

主な出来事

【内政】

- 8日、ムナンガグワ大統領は、ハラレ担当国務大臣を任命した。
- 19日、ムナンガグワ大統領は、サイクロン・イダイの災害に係る緊急声明文を発表した。

【外政】

- 4日、米国は、当国に対する制裁措置を延長した。
- 5～7日、当国政府及びモザンビーク政府は、国防及び安全保障分における合同委員会を開催した。
- 7～12日、当国及び南ア政府は、第3回二国間委員会を開催した。
- 16～18日、ムナンガグワ大統領は、アラブ首長国連邦を訪問した。
- 23日、ムナンガグワ大統領は、アンゴラのルアンダ市で行われた南部アフリカ解放運動の日記念式典に出席した。
- 25～26日、ムナンガグワ大統領は、南ア・プレトリアで開催された“サハラ・アラブ民主共和国”とのSADC結束会議に出席した
- 25～29日、当国政府及びザンビア政府は、国防及び安全保障分野における合同委員会を開催した。
- 29日、ムチャングワ情報・公告・放送大臣はナミビアを訪問した。

【経済】

- 11日の週に、国会は、アフリカ大陸自由貿易地域協定を批准した。
- 13日、ムナンガグワ大統領は、ベイトブリッジにて中国 Huawei 社等が完成させた光ファイバー網の稼働開始式に出席した。

【内政】

- ハラレ担当国務大臣の任命  
8日、シバンダ大統領・内閣府長官は、声明で、ムナンガグワ大統領が、上院議員のチダウ (Oliver Chidawu) 氏をハラレ担当国務大臣に任命し、右任命は同日から有効である旨、明らかにした。(9日付ヘラルド紙)
- 当国政府によるサイクロン・イダイの災害に対して支援を求める緊急声明文  
19日、ムナンガグワ大統領は、サイクロン・イダイの災害に対して支援を求める緊急声明文を発表した。

## 【外政】

### ● 米国による当国に対する制裁措置の延長

4日、米国政府は、制裁対象に掲げられている個人による行動や政策は、依然として米国の外交政策に脅威を与え続けている他、ジンバブエ国内における法の支配の機能停止及び政治暴力や威嚇等にも寄与しているとして、2003年3月に施行された大統領令第13288号による対ジンバブエ制裁措置を1年間延長する決定を行った。(6日付ヘラルド紙・デイリー・ニュース紙・ニュース・デー紙)

### ● 国防及び安全保障分野の合同委員会の開催

5～7日、当国政府及びモザンビーク政府は、ハラレ市内において、国防及び安全保障分野における合同委員会 (Joint Permanent Commission on Defense and Security) を開催した。右委員会において、象やサイの密猟、レソトやコンゴ(民)での平和構築におけるSADCの役割、昨今の地域及び国際的な軍事・政治状況の変化、越境犯罪などが協議された。(6～8日付ヘラルド紙)

### ● 二国間委員会の開催

7～12日、当国及び南ア政府は、当国において、第3回二国間委員会 (Bi-National Commission: BNC) を開催した。12日、当国政府及び南ア政府は、BNCの共同声明を発表し、貿易及び投資の拡大、資金供与、当国の経済改革及び延滞債務解消、当国の政治及び社会経済状況に大きな影響を与えている当国に対する制裁の解除、安全保障などの分野において更なる二国間協力が確認された。同日、当国政府及び南ア政府は、農業分野における覚書に署名した。(10日付サンデー・メール紙、12日付ニュース・デー紙、12～14日付ヘラルド紙、13日付デイリー・ニュース紙)

### ● ムナンガグワ大統領のアラブ首長国連邦訪問

16～18日、ムナンガグワ大統領は、ムハンマド・ア首連アブダビ首長国皇太子の招待を受け、ア首連を訪問し、同国滞在中に「ム」皇太子と会談を行った。なお、当国に被害をもたらしたサイクロン・イダイに対応するために、「ム」大統領は、予定より早く当国に帰国した。(17日付サンデー・メール紙、18日付ヘラルド紙)

### ● ムナンガグワ大統領のSADC解放運動の日記念式典出席

23日、ムナンガグワ大統領は、アンゴラのルアンダ市で行われた南部アフリカ解放運動の日 (Southern African Liberation Day) 記念式典に出席した。(23日付サンデー・メール紙)

● ムナンガグワ大統領の“サハラ・アラブ民主共和国”とのSADC結束会議の参加  
25～26日、ムナンガグワ大統領は、南ア・プレトリアで開催された“サハラ・アラブ民主共和国”とのSADC結束会議（SADC Solidairty Conference with the Saharawi Arab Democratic Republic）に出席した。与党ZANU-PFからムチングリ国民議長、ムポフ政務局長、ムンベンゲグウィ広報局長、トガレピ青年局長が「ム」大統領に同行した。（26～28日付ヘラルド紙）

● 国防及び安全保障分野の合同委員会の開催  
25～29日、当国政府及びザンビア政府は、ビクトリア・フォールズ市内において、第32回国防及び安全保障分における合同委員会（Joint Permanent Commission on Defence and Security）を開催した。右委員会において、違法な国境の移動、密猟、密輸などに対する両国の対応策が協議された。（27～29日付ヘラルド紙）

● 情報・公告・放送大臣のナミビア訪問  
29日、ナミビアを訪問しているムチャングワ情報・公告・放送大臣は、シマタ・ナミビア情報通信技術大臣と会談し、両国政府は、技術の発展及び現地の実情に合わせて、2014年の覚書を見直し、再活性化することに加えて、報道の分野に係る同覚書の実施のスコープを作成することを確認した。（29日付ヘラルド紙、31日付サンデー・メール紙）

## 【経済】

● ワンゲ火力発電所拡張工事の進捗状況  
1日、ワンゲ火力発電所拡張工事を現場視察中のゲンボ運輸・インフラ大臣は、右工事の進捗状況について、初期工事の段階が終了し、基礎工事を開始した旨述べた。なお、本プロジェクトは中国企業のSinohydro社と当国のZimbabwe Power Companyの共同事業として実施され、総額は14億ドルである。（2日付ヘラルド紙）

● 輸入品に対する関税額の計算方法の変更  
3日付公告において、ジンバブエ歳入庁（ZIMRA）は、2月20日の中央銀行による金融政策の発表を受けて、輸入品に対する関税額の計算方法を変更したことについて、以下の通り明らかにした。

- ✓ 輸入品の関税額は、当国の関連法案に書かれた関税率を使用し、RTGSを基準として時価の為替相場の交換レートを使用して算出したものが納税額となる。
- ✓ 2018年行政委任立法254A号で規定された品目については、引き続き、外貨での納税を受ける。

● 燃料の輸入自由化に係る閣議決定

5日、内閣は、鉱業分野及び農業分野等における大企業が、自らの資金を使って、操業のために燃料を輸入する事に許可を与えることを閣議決定した。(6日付ヘラルド紙・デイリー・ニュース紙、ニュース・デー紙)

● 国会によるアフリカ大陸自由貿易地域協定 (AfCFTA)の批准

11日の週に、国会は、アフリカ大陸自由貿易地域 (AfCFTA) 協定を批准した。本協定は、Agenda2063 で明記されているアフリカの統一を目指してアフリカの単一市場 (Single Market) の構築を目的としており、既にアフリカ15か国がこれに批准している。(19日付ヘラルド紙)

● 光ファイバー網の設置

13日、ムナンガグワ大統領は、ベイトブリッジにおいて、2、360万ドル規模の光ファイバー網の稼働開始式に出席した。なお、本ファイバー網はHuawei社が中国輸出入銀行のファイナンスを受けて当地国営企業と完成させたもの。(14日付ヘラルド紙)

● ンロヴ産業・通商・企業開発大臣のインド＝アフリカ・パートナーシップ会議への出席

19日、訪印中のンロヴ産業・通商・企業開発大臣は、当国で投資する印企業を招待したインド工業連盟 (CII) 及びインド輸出入銀行 (EXIM Bank) 主催の第14回インド＝アフリカ・パートナーシップ会議に出席し、当国の経済情勢について講演した。(19・20日付ヘラルド紙)